



平成27年4月30日

各位

上場会社名 株式会社 高田工業所
代表者 代表取締役社長 高田 寿一郎
(コード番号 1966)
問合せ先責任者 総務部長 副島 淳一
(TEL 093-632-2631)

『中期経営計画（平成27年度～平成29年度）』策定に関するお知らせ

当社は、平成27年度を初年度とする「中期経営計画」を策定いたしましたので、お知らせいたします。

記

今回の中期経営計画は、当社グループが従来から掲げております『社会的責任』、『顧客主義』、『コンプライアンス』を経営の柱としながら、近年、大きく変化しつつある外部環境に対応するため、「付加価値向上」・「生産性向上」を図ることにより、当社グループの事業構造を変革し、新たな事業領域の拡大を強力に推進する期間と位置付けいたします。

中期経営計画について

(1) 基本方針

本計画においての基本方針を『「成長する産業分野での拡大」・「既存事業の維持、拡大」を軸に、付加価値・生産性の向上を図り、事業構造変革を強力に推進する』とし、次の各事業の方向性にに基づき取り組んでまいります。

(2) 事業の方向性

事業分野	方向性
プラント事業	内外の事業環境の変化に対応するため「施工体制の再構築」と「生産体制の再構築」を推進し、生産性向上と戦力の充実化により、成長する産業分野の生産拡大と既存事業の維持・拡大を図る。
エンジニアリング事業	エンジニアリング技術の強化を図りながら、3つの事業（プロジェクト事業・電気計装事業・診断サービス事業）の創出・拡大を推進する。
原子力事業	受注体制・施工体制を整備し、主要顧客との良好なパートナー関係をベースに、原子力事業を推進する。
海外事業	顧客の海外事業をサポートするグローバルパートナーとしての地位確立を目指し、積極的な経営資源の投入により海外事業を強化する。
装置事業	超音波カッティング装置および枚葉式ウェット処理装置を軸とした付加価値の高い装置事業を推進し、将来の装置事業拡大の基盤を整備する。

(3) 数値計画（中期経営計画 最終年度：平成29年度）

	売上高	経常利益	当期純利益
連結業績 目標	490 億円	18 億円	9 億円
個別業績 目標	430 億円	16 億円	8 億円

(4) 主要施策の内容

① 事業の重点施策

◇ プラント事業

プラント業界におきましては、石油精製・石油化学などの素材型産業を中心に、国内需要の縮小と安価な海外製品の流入により、生産設備の統廃合や海外移転が今後も継続することが見込まれ、更に熾烈な受注獲得競争が予想されます。また、少子高齢化の進展や大企業による採用者数の拡大により、採用環境は厳しさを増してきており、社員数を増大させることは困難になることが予想されます。このような状況の中、当社グループといたしましては、高度な安全・品質のレベルは維持しながらも、工事管理者・監督者の業務範囲の見直しを行い、これまでの施工体制をより効率化することで、社員の生産性向上を図ってまいります。また、近隣事業拠点間の連携をより強化しながら、協力会社も含めた戦力の最適配置を行うなど生産体制の効率化を図ってまいります。

◇ エンジニアリング事業

当社グループがこれまで蓄積してきたエンジニアリング技術を更に強化し、業務範囲の拡大を行うことで、お客様への付加価値向上を図ってまいります。具体的には、EPC（設計・調達・施工）案件を中心とした「プロジェクト事業」や、プラントの電気計装やビルの空調計装の案件を中心とした「電気計装事業」の拡大を推進してまいります。

また、当社グループが保有するメンテナンス技術のひとつである「回転機械の設備診断技術」は、これまで既存分野のお客様向けにプラントメンテナンス事業の一環として診断サービスを提供してまいりましたが、今後、新規分野のお客様向けにも拡販を図り、「診断サービス事業」として積極的に展開してまいります。

◇ 原子力事業

原子力発電プラント向けに設計・製作・施工まで一貫した対応が可能なプラントエンジニアリングメーカーとして、原子力発電所の安全対策工事や、既設設備の改修工事に対応しながら、受注体制および施工体制を拡充してまいります。また、お客様である電力会社各社へ様々なメンテナンス技術サービスを提供してまいります。

◇ 海外事業

海外に進出しているお客様をサポートできるグローバルパートナーとしての地位確立を目指すため、海外展開を積極的に推進してまいります。

既存事業拠点であるシンガポール高田工業および高田マレーシアにおいては、ローカル企業との激しい受注競争の中、これまでの施工実績と技術力で差別化を行いながら、既存メンテナンスエリアの維持・拡大と新規顧客メンテナンスエリアへの参入、中小EPC案件の受注拡大により、売上高と利益の最大化・安定化を図ってまいります。また、前中期経営計画期間中に新たに設立したタイ高田につきましては、事業基盤の構築を推進してまいります。

◇ 装 置 事 業

省エネの切り札と言われておりますパワー半導体や、生活の安心・安全・快適性を向上させるための電子センサー類に使用されているMEMS半導体は、特殊半導体と呼ばれ、国内エレクトロニクス関連メーカーが今後も注力していく製品であります。これらの特殊半導体をターゲットとして、「超音波カッティング装置」ならびに「枚葉式ウェット処理装置」の販売拡大を推進してまいります。また、海外販売につきましても、現地パートナーとの連携を図りながら展開してまいります。

② 財務・経営資源方針

◇ 投資・財務方針

フリーキャッシュフローを安定的に確保し、事業継続のための維持・更新投資と成長戦略投資とのバランスを考慮しながら、投資の実行および財務体質の強化を図ってまいります。

優先株式の処理につきましては、優先株主様のご意向を確認するとともに、当社グループといたしましては、早期に処理できるよう計画利益を確保し、着実に処理を進めてまいります。

◇ 人材育成方針

当社グループの中長期的な事業構造変革に向けて、経営資源である人材の最適配置を進めていく中で、「技能社員の工事マネジメント教育」、「管理・監督能力向上のための教育」、「女性社員の活躍のための教育」を推進してまいります。

以上の『中期経営計画』の内容を着実に実行し、数値計画必達に向けて、鋭意努力してまいります。

以 上

【ご参考】前中期経営計画（H24年度～H26年度）の実績

1. 前中期経営計画（H24年度～H26年度）の総括

当社は、平成24年度から平成26年度までを期間とする『中期経営計画』を推進してまいりました。基本方針である「様々な可能性に挑み、人を育てながらTAKADAグループとして将来の飛躍に向け、攻めの姿勢で拡大を志向する」のもと、以下の各重点施策を実行してまいりました。

① 事業戦略

◇ プラント事業

国内プラント設備の統廃合に伴う合理化関連工事を取り込むとともに、既存顧客内の新規拠点や新規顧客の開拓を推進してまいりました。また、受注価格が下落する中、事前工事計画の徹底と工事運営の効率化などによるコストダウンの推進により、利益確保に努めてまいりました。

◇ 海外事業

既存拠点であるシンガポール高田工業および高田マレーシアにおきましては、大型プロジェクトなどの建設工事への対応力強化と、メンテナンス事業の拡大を図り、売上・利益の拡大を推進してまいりました。また、東南アジア地域における新規拠点として、タイ高田を設立し、事業基盤の構築を進めてまいりました。

◇ 原子力事業

政府のエネルギー政策とお客様の動向を注視しながら、お客様とのパートナー関係の維持に努め、ニーズに沿った対応ができるよう、施工能力と技術力の維持向上を推進してまいりました。また、原子力発電所の安全対策工事と既設設備の改修工事を中心に受注拡大を図りました。

◇ 装置事業

エレクトロニクス関連分野向けの装置として、生産性・機能性・コストパフォーマンスを向上させた「超音波カッティング装置」と「枚葉式ウェット処理装置」の新ラインナップをリリースするとともに、周辺機器やオプション機能を開発しながら、販売拡大に努めてまいりました。

② 財務・経営資源戦略

◇ 投資・財務計画

フリーキャッシュフローの確保に努めてまいりましたが、厳しい経営環境が続く中、投資は抑制せざるを得ませんでした。また、優先株式は残り500万株の内、62万5千株の処理に留まりました。

◇ 人材育成

ベテラン層の減少が続く中、技術・技能の伝承と若手世代の育成、中間管理層のマネジメント教育を推進してまいりました。また、生産性向上のための新たな人事制度として、技能社員の工事責任者登用制度の導入に向けた検討を行ってまいりました。

業績につきましては、国内プラント設備の再編・統廃合等による市場規模縮小の動きが継続し、総じて設備投資動向が鈍い中、熾烈な価格競争による受注価格の下落や受注量不足により、平成24年度は平成15年の経営再建以降、初の赤字に陥りました。平成25年度は、急速な外部環境の変化を受けた緊急施策として、「受注量確保と生産利益管理統制のための体制強化」「採算性の改善」「固定費の削減」を推進することで増収増益に転じましたが、売上高・損益ともに最終年度である平成26年度の計画数値は未達成に終わる結果となりました。

2. 主要計画数値と実績

(億円)

	連結業績				個別業績			
	H24年度		H25年度		H24年度		H25年度	
	実績	実績	計画	実績見込	実績	実績	計画	実績見込
売上高	378.7	397.0	500.0	470.0	335.1	341.6	450.0	404.3
経常利益	△7.5	5.1	25.0	17.0	△8.2	4.3	22.0	16.0
当期純利益	△5.4	2.2	15.0	9.0	△5.8	1.9	13.0	8.3

※平成26年度の実績につきましては、平成27年5月12日に決算発表いたします。